

平成30年度 業務棚卸評価シート

No.	16・53	担当部課名称	教育総務部学務課
事務事業名	学校給食の管理及び運営等に係る事務 学齢簿の編成及び加除訂正に係る事務		
見直しのタイトル	公会計システムの検討 就学事務及び就学援助システムの検討		
添付資料 有無	無		

1 現状における課題

- ①現在、使用している学齢簿システム及び就学援助システムにおいては、平成23年1月に学齢簿システムを導入、23年6月に就学援助システムを導入して以降、平成27年12月で5年のリース契約を終了し、その後は入替予算の計上をしても難しく、毎年1年契約再リースで平成30年度まで継続している状況である。システムのハードもソフトも経年劣化に相当する状況であり、いつシステムが停止してもおかしくない状況である。
- ②29年度から就学援助制度は、新中学1年生の新入学学用品費の前倒しを行うこととし、既に就学援助を支給している小学6年生に対して、入学準備金として支給を行う事ができたが、新小学1年生となる未就学児については、今までの課税情報等が無い上で、就学援助の支給を行うため、住基情報や課税情報のシステムとのデータの照合が不可欠であるが、経年劣化等によりシステムが突然停止する可能性が高い中、手作業での認定事務作業も推定されるため、今年度以降の早い時期でのシステムの入替が不可欠である。
- ③平成30年2月9日付文部科学省事務次官通知（29文科初第1437号）により学校給食における公会計導入を検討する。

2 業務改善の趣旨及び具体的内容

【趣旨】

- 他市で既に導入されている様々な学齢簿システム及び就学援助システムや公会計制度導入などの事例等を踏まえ、本市にあったシステム導入と予算計上について検討する。

【具体的内容】

- 次の工程を踏まえた後、どのタイミングで学齢簿システム及び就学援助システムの改修、または入替を行うか検討する。
- ・現在導入している既存システムの仕様内容の見直しを行う。
 - ・就学事務及び就学援助事務に加え、公会計システムも含めて、複数他社の製品と仕様内容及び金額の比較を行う。
 - ・導入した場合の想定される課題及び検討事項の洗い出しを行う。
 - ・本市にあったシステム導入のベンダーに優先順位をつけ整理する。
 - ・システム改修あるいは、入替とするのか予算計上のタイミングを決定する。

3 改善により期待できる効果

【全体】

- ・学齢簿システムの円滑な作業
- ・未就学児も含めた就学援助制度の円滑な作業
- ・公会計導入による事務改善

【効果】

- ・システムを入れ替えることによるエクセル管理の削減
- ・これまで以上の正確及び迅速な通知発行等が可能
- ・エクセル管理していた部分のデータの転記ミスの防止

4 実施スケジュール（概要）

- | | | |
|------|-----|-------------------------------------|
| 6月～ | 9月 | ・現在導入している既存システムの仕様内容の見直しを行う。 |
| 7月～ | 9月 | ・複数他社の製品と仕様内容及び金額の比較を行う。 |
| 8月～ | 11月 | ・導入した場合の想定される課題及び検討事項の洗い出しを行う。 |
| 11月～ | 12月 | ・本市にあったシステム導入のベンダーに優先順位をつけ整理する。 |
| 12月～ | 2月 | ・システム改修あるいは、入替とするのか予算計上のタイミングを決定する。 |

5 実施結果の振り返り

老朽している学齢簿システム及び就学援助システムや公会計制度導入など県内近隣各市の状況を調査するなどして、本市にあったシステム導入の検討を行った。

近隣市の状況確認では、公会計化をしている藤沢市と横須賀市を視察し、学齢簿・就学援助システムを更新した小田原市の視察を行い、公会計化による運用上の課題や見込まれる効果等が確認できた。また、3社より製品と仕様内容及び導入費用の比較検討やシステムのデモによる確認作業を行い、比較検討することで、本市にあったシステムと導入ベンダーを選定することができた。

平成30年度 業務棚卸評価シート

No.	19・20	担当部課名称	教育総務部学務課
事務事業名	共同調理場の運営に係る事務 共同調理場の受配校との調整		
見直しのタイトル	共同調理場の廃止		
添付資料 有無	無		

1 現状における課題

○現在、共同調理場から給食の配送を受けている今宿小学校が平成31年4月より単独調理場の運用を開始する。今宿小学校の給食調理場運用開始により、共同調理場はその業務を終了する。

2 業務改善の趣旨及び具体的内容

- 【趣旨】
- 市立小学校の全てが単独調理場となり、共同調理場を廃止する。
- 【具体的な内容】
- 学校給食業務の終了による職種の廃止および備品等の転活用。
 - 共同調理場の担当事務を整理し担当課が引き継ぐ。

3 改善により期待できる効果

- 【全体】
- 市立小学校の全てが単独調理場になり、児童により近い距離感で安全安心な学校給食が実施できる。
- 【事務局】
- 共同調理場に配属されていたボイラー技士、自動車運転員や今宿小学校に配置していた給食配膳員を廃止する。
 - 場長（栄養士）、事務員（再任用職員）、給食調理員を他の職場に配置できる。
- 【学校】
- 共同調理場にある備品等の転活用ができる。

4 実施スケジュール（概要）

6～9月	共同調理場担当事務を精査する。
10～12月	共同調理場の事務移管の体制を検討する。
1～3月	事務移管を実施する。 備品等の転活用の準備と転活をする。

5 実施結果の振り返り

実施スケジュールどおりに事務移管は実施することができた。備品等の転活用は、一部は実施できているが残っているものについては8月に行う予定。

平成30年度 業務棚卸評価シート

No.	39・41・42	担当部課名称	教育総務部学務課
事務事業名	教職員の研修・派遣に係る事務・教職員の採用・辞職・配置換えに係る事務 ・教職員の昇給・昇格に係る事務		
見直しのタイトル	臨時的任用職員・非常勤職員等の人事事務の分担変更		
添付資料 有無	無		

1 現状における課題

- ・年間1000件を超える任用事務の煩雑さにより、ゆとりがなく、長時間勤務や精神的な負担が増えてきている。
- ・臨任対応すべき人材の確保が困難なため、非常勤での対応が急増している。多くの非常勤は2か月以内の任用期間のため、年間をとおして、1つの任用事案に対して4回から5回の事務が必要になり、更に業務量が増大する。更に、任用終了期限の管理が複雑化し、ミスが起きやすくなっている。
- ・32校の欠員、代替者不足、緊急事態による人材要望等の状況が多様化、複雑化しているため、状況や情報を把握することが困難となる。
- ・教員免許状の有効期限が、旧免許状の年齢管理ができる時期が終わり、期限が個人ごとに異なるようになるため、その管理が非常に複雑になってきている。
- ・本務者の育児休業・介護休暇・育児短時間勤務者等の多様な働き方が広がり、その事務処理件数が増大している。

2 業務改善の趣旨及び具体的内容

- 【趣旨】
- ・複雑で多様化する事務作業を、正確かつ迅速に行うために教職員担当内での業務分担（複数の担当者が対応する）を見直す。
- 【具体的な内容】
- ・今まで1名で行っていた小中学校に関する事務作業を小学校担当と中学校担当の2名で行う。
 - ・各担当が自分の事務分担を行いながら、人事に関するルールや作業のノウハウ等を共有する。
 - ・学校のニーズや状況を把握するために、積極的に各学校と連絡を取り合う。
 - ・人事事務に必要なルールや知識等について、担当内で定期的に研修を行い、正確な情報を蓄積できるようにする。

3 改善により期待できる効果

- 【全体】
- 任用事務に伴う、ミスが減ることでスムーズな事務処理が可能となり、効率的で正確な働き方を進めることができる。
- 【各学校】
- ・学校の状況を担当者が十分に把握し、管理職と情報を共有することで、今まで以上に現場に則した対応が可能となる。
 - ・免許状の失効などのリスクを減らすことが可能となる。
 - ・丁寧な服務等の説明や情報を学校に伝え、学校管理上のコンプライアンス意識を高めることが可能となる。
 - ・複数の担当者が同様の事務を行うことにより、担当者不在時の対応が今まで以上にスムーズになる。

4 実施スケジュール（概要）

- ・4月より担当者を複数配置する。
- ・6月より服務等の研修を開始する。

5 実施結果の振り返り

- ・増員により、今まで1名で行っていた小中学校に係る事務を小学校担当と中学校担当各1名とし、担当業務を分けて行うとともに、相互で事務の進捗を確認し、情報交換をするようにした。
- ・担当内で人事事務について定期的に研修を行い、知識やルールの共有化を図るようにした。
- ・担当内で情報等の共有ができるようになってはきたが、年度途中で1名長期休暇となり、担っていた業務を他の職員で補うことになったため、当初想定していたほどスムーズな事務処理を行うことは難しく、時間外勤務も縮減とまではいかなかった。